

半 期 報 告 書

(第103期中)

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(旧会社名 日本舗道株式会社)

(151003)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月16日

【中間会計期間】 第103期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 株式会社NIPPONコーポレーション
（旧会社名 日本鋪道株式会社）

【英訳名】 NIPPO CORPORATION
（旧英訳名 NIPPON HODO CO., LTD.）
（注）平成15年6月27日開催の第102回定時株主総会の決議により、平成15年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仁瓶 義夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 俊朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPONコーポレーション中部支店
（名古屋市中区栄二丁目6番12号）
株式会社NIPPONコーポレーション関西支店
（大阪市中央区船越町二丁目4番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	126,524	113,144	135,907	313,107	295,709
経常利益 (百万円)	908	916	850	7,725	8,045
中間 (当期) 純利益 (百万円)	435	458	382	3,353	2,732
純資産額 (百万円)	157,150	158,325	158,181	160,347	159,608
総資産額 (百万円)	296,631	285,659	346,632	324,987	391,833
1株当たり純資産額 (円)	1,342.31	1,352.65	1,352.18	1,369.74	1,363.48
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	3.72	3.92	3.27	28.64	22.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	55.4	45.6	49.4	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,607	10,692	△348	3,206	19,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,518	△5,529	△397	△8,529	△8,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,411	△1,410	△4,911	△1,417	△1,447
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	11,060	16,548	15,933	12,856	21,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,807 [2,592]	3,494 [2,195]	4,172 [2,343]	3,589 [2,530]	4,297 [2,230]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	120,032	106,026	102,927	291,081	273,202
経常利益 (百万円)	1,440	1,380	650	7,356	7,646
中間 (当期) 純利益 (百万円)	699	675	238	3,235	2,595
資本金 (百万円)	14,924	14,924	14,924	14,924	14,924
発行済株式総数 (千株)	117,075	117,075	117,075	117,075	117,075
純資産額 (百万円)	153,965	154,986	156,406	156,776	155,917
総資産額 (百万円)	286,354	276,064	273,229	313,752	305,125
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	53.8	56.1	57.2	50.0	51.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,479 [1,657]	2,330 [1,560]	2,267 [1,750]	2,366 [1,640]	2,258 [1,580]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」は潜在株式がないため記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
4. 第102期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	3,136 [1,506]
製造・販売事業	283 [654]
開発事業	36 [-]
全社（共通）	717 [183]
合計	4,172 [2,343]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. その他の事業の従業員は、建設事業及び全社（共通）に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	2,267 [1,750]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米景気の回復期待感に支えられ、企業収益は改善の兆しが見られた一方、厳しい雇用環境を反映して個人消費は横這いとなり、総じて低調に推移した。

道路建設業界においては、民間設備投資に一部明るさも見られたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資が低調に推移したため、厳しい受注・価格競争が続いた。

このような環境の中で、当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は技術力に裏付けられた品質と提案力を背景に全社を挙げて工事受注、製品の販売等に取り組んできた結果、平成15年3月20日より大日本土木株式会社を当社グループに加えたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は1,359億7百万円と前中間連結会計期間に比べて20.1%の増となった。

しかし、利益については、受注競争の激化や公共工事価格の低下が進む中で、コスト削減に努めたにも関わらず、営業利益は92百万円と前中間連結会計期間に比べて、87.5%の減、経常利益は8億50百万円と前中間連結会計期間に比べて7.2%の減、中間純利益は3億82百万円と前中間連結会計期間に比べて16.6%の減となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は1,131億44百万円であったが、前連結会計年度における売上高は2,957億9百万円である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいる。

受注高は1,498億40百万円と前中間連結会計期間に比べて34.9%の増、完成工事高は1,029億60百万円と前中間連結会計期間に比べて31.2%の増、営業利益は14億76百万円と前中間連結会計期間に比べて14.1%の増となった。

②製造・販売事業

売上高は261億87百万円と前中間連結会計期間に比べて7.2%の減、営業利益は9億34百万円と前中間連結会計期間に比べて36.2%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は472万tと前中間連結会計期間に比べて5.0%の減、販売数量は352万tと前中間連結会計期間に比べて5.8%の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③開発事業

売上高は42億66百万円と前中間連結会計期間に比べて14.1%の増、営業利益は76百万円と前中間連結会計期間に比べて1億17百万円の減となった。

④その他の事業

売上高は24億92百万円と前中間連結会計期間に比べて8.3%の減、営業利益は△26百万円と前中間連結会計期間に比べて1億円の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて6億14百万円減少（前年同期比3.7%減）し、当中間連結会計期間末には159億33百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は3億48百万円（前年同期は106億92百万円の増加）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて減少したこと及び未成工事支出金、たな卸資産の増加により資金が減少したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億97百万円（前年同期は55億29百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は49億11百万円（前年同期は14億16百万円の減少）となった。これは、主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
建設事業	111,034	149,840
その他の事業	3,768	3,210
合計	114,802	153,051

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
建設事業	78,458	102,960
製造・販売事業	28,227	26,187
開発事業	3,737	4,266
その他の事業	2,719	2,492
合計	113,144	135,907

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前中間会計期間 (自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	建設事業						%		
	アスファルト舗装	40,170	69,879	110,049	52,083	57,965	36.9	21,399	58,718
	コンクリート舗装	3,883	3,276	7,159	2,483	4,676	34.7	1,620	2,552
	土木工事	7,308	8,362	15,671	4,454	11,216	38.1	4,274	7,137
	建築工事	19,621	17,974	37,596	11,314	26,281	25.8	6,767	12,191
	その他	853	1,067	1,920	928	991	42.2	418	924
	計	71,837	100,559	172,397	71,265	101,131	34.1	34,481	81,525
	開発事業等	1,038	7,506	8,544	6,457	2,086	35.3	736	6,607
合計	72,875	108,065	180,941	77,723	103,218	34.1	35,217	88,132	
当中間会計期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	建設事業						%		
	アスファルト舗装	31,173	79,577	110,750	47,884	62,866	28.4	17,864	54,491
	コンクリート舗装	3,224	1,588	4,812	2,324	2,488	47.1	1,172	2,795
	土木工事	6,746	9,293	16,040	5,511	10,529	39.0	4,107	7,674
	建築工事	23,306	24,618	47,924	13,636	34,288	25.0	8,565	14,740
	その他	732	1,355	2,087	1,021	1,066	46.4	495	1,225
	計	65,183	116,433	181,616	70,377	111,239	29.0	32,204	80,926
	開発事業等	716	6,997	7,714	6,279	1,434	35.0	502	6,423
合計	65,899	123,431	189,330	76,657	112,673	29.0	32,706	87,349	
前事業年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	建設事業						%		
	アスファルト舗装	40,170	126,607	166,777	135,604	31,173	36.1	11,257	132,097
	コンクリート舗装	3,883	5,154	9,038	5,814	3,224	21.8	701	4,964
	土木工事	7,308	15,350	22,659	15,912	6,746	28.8	1,944	16,265
	建築工事	19,621	29,865	49,486	26,180	23,306	32.0	7,461	27,751
	その他	853	2,123	2,976	2,244	732	39.8	291	2,113
	計	71,837	179,101	250,939	185,756	65,183	33.2	21,656	183,191
	開発事業等	1,038	18,308	19,346	18,630	716	50.0	358	18,401
合計	72,875	197,410	270,286	204,386	65,899	33.4	22,014	201,593	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれている。
2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 開発事業等の期中受注高には、建設コンサルタント事業以外の期中売上高を含めている。

② 建設事業の受注工事高及び完成工事高

当社は建設市場の状況を反映して建設事業の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第100期	225,259	122,876	54.5	232,101	83,603	36.0
第101期	204,176	112,767	55.2	207,010	87,762	42.4
第102期	179,101	100,559	56.1	185,756	71,265	38.4
第103期	—	116,433	—	—	70,377	—

③ 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	建設事業	19,330	51,935	71,265
	開発事業等	405	6,052	6,457
	計	19,735	57,987	77,723
当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	建設事業	17,907	52,469	70,377
	開発事業等	406	5,872	6,279
	計	18,314	58,342	76,657

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

日本道路公団	首都圏中央連絡自動車道 青梅舗装工事
日本道路公団	日本海沿岸東北自動車道 豊栄東舗装工事
株式会社国際観光会館	(仮称) 国際観光会館大ロススポーツビル新築工事
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路改良工事(第2次)
日本勤労者住宅協会	国森すまいる住宅新築工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社さくら不動産	(仮称) セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団	松山自動車道(四車線化) 西条西舗装工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳(13) 飛行場整備工事
日本道路公団	江津道路 浜田舗装工事
国土交通省関東地方整備局	牛久土浦BP舗装その2工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持高(平成15年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	40,324	70,914	111,239
開発事業等	443	991	1,434
計	40,768	71,905	112,673

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

三井不動産販売株式会社	(仮称) 小杉町二丁目計画
在日アメリカ軍	住宅改修工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14) 滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
国土交通省関東地方整備局	白金台電線共同溝工事

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	4,973	3,747	23,361	4,866	28,227
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	4,724	3,529	21,538	4,648	26,187

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。
2. その他売上金額は、アスファルト乳剤、採石等の販売による売上高である。
3. 生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、米景気の回復に伴って、企業収益に改善の動きが見え、株価の上昇等の要因から消費マインドがやや上向き、総じて持ち直しに向けた動きが見えてくると考えられる。

道路建設業界においては、民間設備投資に一部明るさも見られるものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移すると思われ、なお厳しい受注・価格競争が続くことが予想される。

このような長期化する厳しい経営環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、技術力に支えられた営業活動の強化に注力し、コスト削減、間接部門の軽量化に努め、社会経済の変化への対応能力の向上と競争力の強化を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年10月1日付をもって新日石エンジニアリング株式会社（以下「新日石エンジ」という。）の工事部門及びエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継する基本合意書に平成15年5月22日調印し、同分割契約書に平成15年7月30日締結した。

分割契約の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジが、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することにより激しい競争に打ち勝ち発展を続け、統合会社である当社が、新日本石油グループの工事・エンジニアリング部門の中核会社となり、幅広く事業を展開していくものである。

(2) 分割の方式

当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割とする。

(3) 分割期日

平成15年10月1日

(4) 株式の割当

新日石エンジに対して、当社の普通株式2,326,000株を割当てる。

(5) 分割により増加する資本金等

①資本金：400,000,000円

②資本準備金：承継する純資産額から①の額を控除した金額

(6) 分割交付金

分割交付金はない。

(7) 承継する権利義務

当社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除く新日石エンジの工事部門及びエンジニアリング部門に属するすべての資産、負債、契約上の地位とする。

(8) 新日石エンジの概要（平成15年3月31日現在）

代表者	代表取締役社長	田部井 溥明		
住所	神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8			
資本金	600百万円			
事業内容	建設業・エンジニアリング業			
業績等	平成15年3月期			
	売上高	55,089 百万円	資産合計	22,932 百万円
	経常利益	244 "	負債合計	16,926 "
	当期純利益	26 "	資本合計	6,005 "

5【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに的確に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当中間連結会計期間における研究開発費は4億49百万円であった。この内訳は、建設事業及び当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) ヒートアイランド現象の抑制に対する要請が、特に都市部で強く求められている。
この対応として、排水性を兼ね備えた遮熱性舗装「クールパーピラス」、水の蒸発熱を利用した保水性舗装「クールポリシール」を開発・商品化したが、引き続いて、人為的に水を供給する「吸水型保水性舗装」を実用化している。
- (2) 熱環境以外でも環境に優しい舗装が求められており、騒音、振動、地下水、大気等多面的に取り組んでいる。
騒音低減については継続的に排水性舗装の改良・改善を行っており、超低騒音舗装の開発にも着手している。
また、振動抑制舗装、排ガス吸収舗装等の開発にも努め、一部を実用化している。
排水性舗装については、排水機能・低騒音機能を維持するため、高性能の機能回復機が求められており、施工速度の早い「トルネードスイーパー」を開発している。
- (3) 舗装のリサイクルは、今日では再々生技術あるいは継続的な再生技術の開発の時代に移っている。
こうした流れの中で、路上再生路盤を再々生する工法として「スーパーFRB」を商品化していたが、施工性向上・コスト低減を主眼に、新たな施工機械として「積込み装置付きリサイクラ」を実用化している。
- (4) 合材販売は、市場環境を反映して一段と厳しい状況に置かれている。
こうした観点から、混合物製造におけるコスト削減・品質向上に主眼をおき、都市型プラント、ドライヤレス再加熱装置等、より競争力のある製造システムの研究開発に取り組んでいる。
- (5) 自動車テストコース、自転車競技場、堤防・ダム法面等の舗装においては、最新舗装技術を集結する必要がある。材料、施工法、施工機械、測定機器等の各分野で先端技術の導入による改良・改善を継続的に行っている。
- (6) 道路外分野においては、特に油汚染土壌の浄化技術の開発に注力している。
これまでに加熱浄化処理技術を確立したが、さらに微生物処理技術、固化・不溶化処理技術等の研究開発に取り組み、実用化を果たしている。
- (7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。
土地の有効利用に効果のある盛土法面の急勾配化を可能にするハイビーウォール工法（補強土工法）、橋梁等の基礎工事で基礎本体の寸法を縮小することができるGRF工法（深礎基礎工法）、下水道・共同溝工事において効率的な推進管理を行い、安定した長距離推進が可能となるDKIシステム工法（長距離推進工法）がある。現在これらの工法において技術的改良の目処が立ち、今後は効果の確認・検証を行う段階となっている。
- (8) 阪神淡路大震災以来、大規模地震災害の懸念に対し、建物の耐震補強工法が求められている。
既存の学校建築物等の安全性を確保し、財産を保全するための耐震補強工法の開発に取り組み、設計法は確立し、工法を完成させ実用化に向かう予定である。
また、快適な住空間の創造のため、結露防止や躯体保護ができる外断熱工法を確立し、その改良・普及に取り組む、実用化している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,075,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	117,075,836	119,401,836	—	—

(注) 平成15年10月1日に、新日石エンジの会社分割による株式の割当により、株式数は2,326,000株増加し、発行済株式総数は119,401,836株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	117,075	—	14,924	—	15,529

(注) 平成15年10月1日に、新日石エンジの会社分割による株式の割当により、発行済株式総数が2,326千株、資本金が400百万円、資本準備金が383百万円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	65,561	56.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,664	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,780	4.08
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,538	2.17
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,476	2.11
バンカース トラスト カンパニー ノン トリーティー アカウント (常任代理人株式会社三井住友銀行)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	822	0.70
資金管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	501	0.43
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	487	0.42
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	464	0.40
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口) (常任代理人資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	457	0.39
計	—	86,750	74.10

(注) 当中間期末現在における、上記大株主の持ち株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,352,000	116,352	—
単元未満株式	普通株式 624,836	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,075,836	—	—
総株主の議決権	—	116,352	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれている。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NIPPOコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19番11号	93,000	—	93,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社大日資材	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番19号	1,000	—	1,000	0.00
株式会社ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道株式会社	岡山県邑久郡邑久町尾張488-3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業株式会社	岡山県津山市小田中1301番8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	99,000	—	99,000	0.08

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	582	552	601	575	620
最低(円)	540	525	522	530	525	536

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	16,708		16,308		21,822	
受取手形・完成工事未 収入金等	※2 ※4	65,144		77,664		133,787	
未成工事支出金		35,042		75,284		52,852	
たな卸不動産		31,658		29,699		28,408	
その他たな卸資産	※5	1,680		1,793		1,758	
繰延税金資産		4,453		4,924		4,826	
その他	※2	8,935		10,149		15,472	
貸倒引当金		△648		△734		△1,147	
流動資産合計		162,974	57.1	215,088	62.1	257,780	65.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	※1	22,882		—		—	
土地		57,060		—		—	
その他		11,063	91,007	—	—	—	—
建物及び構築物	※2	—		55,358		59,679	
機械装置及び運搬具		—		73,750		73,693	
工具器具及び備品		—		4,715		4,699	
土地	※2 ※5	—		59,502		60,578	
建設仮勘定		—		1,604		593	
減価償却累計額		—		△97,558	97,373	△100,171	99,073
無形固定資産	※2	—	676	—	687	—	728
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	20,317		21,216		20,015	
長期貸付金		—		8,073		8,834	
繰延税金資産		551		336		706	
その他		15,842		20,858		23,345	
貸倒引当金		△5,711	31,000	△17,002	33,482	△18,651	34,251
固定資産合計		122,685	42.9	131,543	37.9	134,052	34.2
資産合計		285,659	100.0	346,632	100.0	391,833	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金 等		71,575		84,773		121,554	
短期借入金	※2	1		4,001		7,501	
未払法人税等		826		263		3,045	
未成工事受入金		19,101		43,323		32,199	
完成工事補償引当金		141		228		278	
その他		16,173		23,451		26,493	
流動負債合計		107,821	37.8	156,042	45.0	191,073	48.8
II 固定負債							
長期借入金		4		3		4	
繰延税金負債		58		1,091		84	
退職給付引当金		10,462		15,967		15,810	
役員退職慰労引当金		770		721		846	
連結調整勘定		37		3,200		3,563	
その他	※2	7,780		9,634		19,065	
固定負債合計		19,114	6.7	30,619	8.9	39,374	10.0
負債合計		126,935	44.5	186,661	53.9	230,447	58.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		397	0.1	1,789	0.5	1,777	0.5
(資本の部)							
I 資本金							
資本金		14,924	5.2	14,924	4.3	14,924	3.8
II 資本剰余金							
資本剰余金		15,529	5.4	15,529	4.5	15,529	4.0
III 利益剰余金							
利益剰余金		120,462	42.2	119,443	34.4	122,736	31.3
IV その他有価証券評価差額 金							
その他有価証券評価差額 金		7,422	2.6	8,329	2.4	6,460	1.6
V 自己株式							
自己株式		△13	△0.0	△45	△0.0	△42	△0.0
資本合計		158,325	55.4	158,181	45.6	159,608	40.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		285,659	100.0	346,632	100.0	391,833	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			113,144	100.0		135,907	100.0		295,709	100.0
II 売上原価			102,734	90.8		124,032	91.3		267,568	90.5
売上総利益			10,409	9.2		11,874	8.7		28,141	9.5
III 販売費及び一般管理費	※1									
販売費		3,054			—			—		
一般管理費		6,616	9,671	8.5	—	11,782	8.6	—	20,441	6.9
営業利益			738	0.7		92	0.1		7,699	2.6
IV 営業外収益										
受取利息		110			120			204		
受取配当金		212			240			307		
連結調整勘定償却額		8			362			18		
持分法による投資利益		—			159			—		
不動産賃貸収入		49			70			95		
その他		83	464	0.4	148	1,101	0.8	175	801	0.3
V 営業外費用										
支払利息		4			77			11		
不動産賃貸経費		23			24			55		
為替差損		—			70			—		
貸倒引当金繰入額		192			—			242		
その他		66	286	0.3	171	343	0.3	147	456	0.2
経常利益			916	0.8		850	0.6		8,045	2.7
VI 特別利益										
前期損益修正益		—			668			—		
固定資産売却益	※2	133			96			205		
貸倒引当金戻入益		185			435			—		
その他		40	359	0.3	94	1,295	1.0	174	380	0.1
VII 特別損失										
前期損益修正損		—			186			—		
固定資産除却損		295			67			354		
投資有価証券評価損		51			—			—		
たな卸不動産評価損	※5	—			1,262			1,900		
その他		49	396	0.3	104	1,620	1.2	218	2,472	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			879	0.8		525	0.4		5,952	2.0
法人税、住民税及び事業税	※3	447			155			3,003		
法人税等調整額	※3	—	447	0.4	—	155	0.1	185	3,189	1.1
少数株主利益		—			—			30		0.0
少数株主損失		27		0.0	13		0.0	—		
中間(当期)純利益			458	0.4		382	0.3		2,732	0.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—	15,529			—
資本準備金期首残高			15,529	—			15,529
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	0	0	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			15,529		15,529		15,529
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—	122,736			—
連結剰余金期首残高			121,518	—			121,518
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		458	458	382	382	2,732	2,732
III 利益剰余金減少高							
配当金		1,404		1,403		1,404	
役員賞与		106		107		106	
連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		2		—		2	
持分法適用会社増加に伴 う剰余金減少高		—	1,514	2,164	3,676	—	1,514
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			120,462		119,443		122,736

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		879	525	5,952
減価償却費		2,364	2,531	5,070
固定資産売却益		△133	△96	△205
固定資産除却損		295	67	354
たな卸不動産評価損		—	1,262	1,900
持分法による投資損益		—	△159	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△214	△2,031	△2,483
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△302	157	△882
受取利息及び受取配当金		△322	△361	△512
支払利息		4	77	11
売上債権の増減額(増加:△)		53,928	56,655	14,030
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△10,170	△22,432	2,127
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)		752	△2,588	3,291
仕入債務の増減額(減少:△)		△35,578	△44,068	573
未成工事受入金の増減額(減少:△)		5,656	11,124	△2,257
未払消費税等の増減額(減少:△)		△737	81	△13
役員賞与の支払額		△106	△107	△106
その他		△1,761	1,791	△3,055
小計		14,551	2,428	23,794
利息及び配当金の受取額		322	378	498
利息の支払額		△4	△76	△11
法人税等の支払額		△4,176	△3,079	△5,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,692	△348	19,043

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△19	△295	△35
定期預金の払戻による収 入		20	86	30
有価証券の売却による収 入		—	340	0
有形固定資産の取得によ る支出		△3,272	△3,880	△9,705
有形固定資産の売却によ る収入		129	1,452	677
投資有価証券の取得によ る支出		△2,963	△21	△3,003
投資有価証券の売却によ る収入		9	98	9
短期貸付による支出		△320	△969	△746
短期貸付金の回収による 収入		1,266	407	1,434
長期貸付による支出		△4,844	△3,376	△10,191
長期貸付金の回収による 収入		4,396	4,105	8,263
新規連結子会社取得によ る収入		—	—	4,971
その他		67	1,652	△462
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,529	△397	△8,756
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額(減 少:△)		—	△3,500	—
長期借入金の返済による 支出		△1	△0	△2
配当金の支払額		△1,404	△1,403	△1,404
少数株主への配当金の支 払額		△3	△4	△3
その他		△7	△2	△36
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,416	△4,911	△1,447
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△47	△64	△31
V 現金及び現金同等物の増減 額(減少:△)		3,699	△5,722	8,807
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		12,856	21,656	12,856
VII 連結子会社減少に伴う現金 及び現金同等物の減少額		△7	—	△7
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		16,548	15,933	21,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社</p> <p>なお、連結子会社の清算により1社減となり、71社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（うち持分に見合う額）及び利益剰余金（うち持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社 大日本土木株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社 大日本土木株式会社</p> <p>大日本土木株式会社については、議決権の過半数を取得したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めている。なお、同社は当連結会計年度末日をみなし取得日としたために、貸借対照表のみを連結している。また、清算により、連結子会社が2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数1社 浅野工事株式会社</p> <p>なお、浅野工事株式会社については、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品・資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(3) 持分法適用会社の浅野工事株式会社（中間決算日11月30日）であり、中間連結決算上、同上の直近となる決算日現在の財務諸表より、同社の当該事業年度に係わる中間会計期間の損益を控除して処理している。また、6月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引を調整している。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p> <p>① 有価証券、 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していたが、当期よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,507百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ810百万円減少している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ただし、国内子会社のうち1社は、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	<p>④ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」については、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に132百万円含まれている。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は0百万円である。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損」については、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有形固定資産」については、明瞭性の観点から科目ごとに区分掲記し、減価償却累計額を一括間接控除法により表示した。</p> <p>2. 「長期貸付金」については、明瞭性の観点から区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に7,244百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は30百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に21百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="212 725 584 1014"> <thead> <tr> <th data-bbox="212 725 395 786">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="395 725 584 786">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="212 786 395 869">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="395 786 584 869">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="212 869 395 902">1,342.31円</td> <td data-bbox="395 869 584 902">1,368.82円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="212 902 395 985">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="395 902 584 985">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="212 985 395 1014">3.72円</td> <td data-bbox="395 985 584 1014">27.73円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,342.31円	1,368.82円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	3.72円	27.73円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
1,342.31円	1,368.82円											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額											
3.72円	27.73円											

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、92,605百万円である。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,826</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	281	受取手形・完成工事未収入金等	9,224	建物及び構築物	33	土地	97	無形固定資産	9	投資有価証券	181	計	9,826	百万円		短期借入金	4,000	固定負債のその他	1,149	計	5,149	百万円		従業員（住宅等購入資金）	1,210	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	331	計	2,041	百万円		株式会社さくら不動産	336	その他2件	163	計	499	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	338	受取手形・完成工事未収入金等	11,761	流動資産のその他	19	建物及び構築物	426	土地	724	無形固定資産	9	投資有価証券	438	計	13,718	百万円		短期借入金	7,500	固定負債のその他	1,988	計	9,488	百万円		従業員（住宅等購入資金）	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910	百万円		株式会社さくら不動産	413	株式会社大京	485	その他2件	62	計	961
百万円																																																																																										
現金預金	281																																																																																									
受取手形・完成工事未収入金等	9,224																																																																																									
建物及び構築物	33																																																																																									
土地	97																																																																																									
無形固定資産	9																																																																																									
投資有価証券	181																																																																																									
計	9,826																																																																																									
百万円																																																																																										
短期借入金	4,000																																																																																									
固定負債のその他	1,149																																																																																									
計	5,149																																																																																									
百万円																																																																																										
従業員（住宅等購入資金）	1,210																																																																																									
浅野工事株式会社	500																																																																																									
北薩アスコン協同組合	331																																																																																									
計	2,041																																																																																									
百万円																																																																																										
株式会社さくら不動産	336																																																																																									
その他2件	163																																																																																									
計	499																																																																																									
百万円																																																																																										
現金預金	338																																																																																									
受取手形・完成工事未収入金等	11,761																																																																																									
流動資産のその他	19																																																																																									
建物及び構築物	426																																																																																									
土地	724																																																																																									
無形固定資産	9																																																																																									
投資有価証券	438																																																																																									
計	13,718																																																																																									
百万円																																																																																										
短期借入金	7,500																																																																																									
固定負債のその他	1,988																																																																																									
計	9,488																																																																																									
百万円																																																																																										
従業員（住宅等購入資金）	1,087																																																																																									
浅野工事株式会社	500																																																																																									
北薩アスコン協同組合	323																																																																																									
計	1,910																																																																																									
百万円																																																																																										
株式会社さくら不動産	413																																																																																									
株式会社大京	485																																																																																									
その他2件	62																																																																																									
計	961																																																																																									
<p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>※4. 受取手形裏書譲渡高は53百万円である。</p> <p>※5. 所有目的変更のため、「たな卸不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>	<p>※4. 受取手形裏書譲渡高は33百万円である。</p> <p>※5. _____</p>																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は簡便法により、当社連結子会社は原則法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※5. _____</p>	従業員給料手当	3,904	退職給付費用	338	貸倒引当金繰入額	476	建物	129	その他	4	計	133	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主として東京都品川区の開発事業用土地について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	4,842	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	336	建物	87	その他	8	計	96	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. たな卸不動産評価損は、広島島の販売用土地について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	8,166	退職給付費用	707	貸倒引当金繰入額	1,644	建物	197	土地	2	その他	5	計	205
従業員給料手当	3,904																																							
退職給付費用	338																																							
貸倒引当金繰入額	476																																							
建物	129																																							
その他	4																																							
計	133																																							
従業員給料手当	4,842																																							
退職給付費用	515																																							
貸倒引当金繰入額	336																																							
建物	87																																							
その他	8																																							
計	96																																							
従業員給料手当	8,166																																							
退職給付費用	707																																							
貸倒引当金繰入額	1,644																																							
建物	197																																							
土地	2																																							
その他	5																																							
計	205																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,548</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,708	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 160	現金及び現金同等物	16,548	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,933</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,308	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 374	現金及び現金同等物	15,933	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,822</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,822	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 166	現金及び現金同等物	21,656
現金預金勘定	16,708																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 160																			
現金及び現金同等物	16,548																			
現金預金勘定	16,308																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 374																			
現金及び現金同等物	15,933																			
現金預金勘定	21,822																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 166																			
現金及び現金同等物	21,656																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,093</td> <td>2,553</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,127</td> <td>2,562</td> <td>2,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,093	2,553	2,540	無形固定資産	34	8	25	合計	5,127	2,562	2,565	1年内	1,134	1年超	1,628	合計	2,762	支払リース料	640	減価償却費相当額	636	支払利息相当額	52	1年内	80	1年超	23	合計	104	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,014</td> <td>2,217</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>752</td> <td>648</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839</td> <td>2,897</td> <td>1,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	29	10	18	機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797	工具器具及び備品	752	648	103	無形固定資産	43	21	22	合計	4,839	2,897	1,941	1年内	945	1年超	1,221	合計	2,166	支払リース料	597	減価償却費相当額	587	支払利息相当額	44	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,117</td> <td>2,192</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>759</td> <td>593</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,944</td> <td>2,811</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	8	14	機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925	工具器具及び備品	759	593	166	無形固定資産	43	16	26	合計	4,944	2,811	2,133	1年内	1,012	1年超	1,346	合計	2,358	支払リース料	1,263	減価償却費相当額	1,251	支払利息相当額	101	1年内	53	1年超	5	合計	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
有形固定資産その他	5,093	2,553	2,540																																																																																																																					
無形固定資産	34	8	25																																																																																																																					
合計	5,127	2,562	2,565																																																																																																																					
1年内	1,134																																																																																																																							
1年超	1,628																																																																																																																							
合計	2,762																																																																																																																							
支払リース料	640																																																																																																																							
減価償却費相当額	636																																																																																																																							
支払利息相当額	52																																																																																																																							
1年内	80																																																																																																																							
1年超	23																																																																																																																							
合計	104																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	29	10	18																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797																																																																																																																					
工具器具及び備品	752	648	103																																																																																																																					
無形固定資産	43	21	22																																																																																																																					
合計	4,839	2,897	1,941																																																																																																																					
1年内	945																																																																																																																							
1年超	1,221																																																																																																																							
合計	2,166																																																																																																																							
支払リース料	597																																																																																																																							
減価償却費相当額	587																																																																																																																							
支払利息相当額	44																																																																																																																							
1年内	22																																																																																																																							
1年超	1																																																																																																																							
合計	23																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	23	8	14																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925																																																																																																																					
工具器具及び備品	759	593	166																																																																																																																					
無形固定資産	43	16	26																																																																																																																					
合計	4,944	2,811	2,133																																																																																																																					
1年内	1,012																																																																																																																							
1年超	1,346																																																																																																																							
合計	2,358																																																																																																																							
支払リース料	1,263																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,251																																																																																																																							
支払利息相当額	101																																																																																																																							
1年内	53																																																																																																																							
1年超	5																																																																																																																							
合計	59																																																																																																																							

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	65	0	63	63	0	64	64	0
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	338	344	5
合計	64	65	0	63	63	0	403	409	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,460	16,277	12,817	3,813	18,082	14,268	3,840	14,902	11,061
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	3	5	1	5	8	2
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,460	16,277	12,817	3,817	18,087	14,270	3,846	14,910	11,064

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	410百万円	1,329百万円	1,341百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,458	28,227	3,737	2,719	113,144	—	113,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,017	—	—	9,018	△9,018	—
計	78,459	37,245	3,737	2,719	122,162	△9,018	113,144
営業費用	77,164	35,780	3,544	2,646	119,136	△6,730	112,405
営業利益	1,294	1,464	193	73	3,026	△2,287	738

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	—	135,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,995	—	—	8,995	△8,995	—
計	102,960	35,182	4,266	2,492	144,902	△8,995	135,907
営業費用	101,483	34,248	4,190	2,519	142,441	△6,627	135,814
営業利益	1,476	934	76	△26	2,460	△2,368	92

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,401	68,678	10,633	7,997	295,709	—	295,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,582	—	—	21,582	△21,582	—
計	208,401	90,260	10,633	7,997	317,292	△21,582	295,709
営業費用	201,707	85,103	10,229	7,720	304,761	△16,751	288,010
営業利益	6,693	5,157	403	276	12,531	△4,831	7,699

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,287百万円、当中間連結会計期間2,368百万円、前連結会計年度4,831百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

完成工事高の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、国内子会社1社が当中間連結会計期間より長期請負工事の収益計上基準を工事完成基準に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業について売上高は7,507百万円減少し、営業利益は810百万円減少している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1株当たり純資産額 1,352.65円 1株当たり中間純利益金額 3.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,352.18円 1株当たり中間純利益金額 3.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,363.48円 1株当たり当期純利益金額 22.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,364.32円 1株当たり当期純利益金額 23.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	458	382	2,732
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち役員賞与）	— (—)	— (—)	98 (98)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	458	382	2,634
期中平均株式数（株）	117,059,032	116,983,988	117,034,160

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>1.</p>	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>平成15年10月1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジンから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>383百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。</p> <p>エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>19,063百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>18,279百万円</td> </tr> </table>	資本金	400百万円	資本準備金	383百万円	流動資産	18,228百万円	固定資産	835百万円	資産計	19,063百万円	流動負債	17,216百万円	固定負債	1,062百万円	負債計	18,279百万円	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジンと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジはともに親会社を新日本石油株式会社とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当株式割当比率(当社:新日石エンジン)を50.3:1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジンに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p>
資本金	400百万円																	
資本準備金	383百万円																	
流動資産	18,228百万円																	
固定資産	835百万円																	
資産計	19,063百万円																	
流動負債	17,216百万円																	
固定負債	1,062百万円																	
負債計	18,279百万円																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
2. _____	2. 商号変更について 平成15年10月1日、当社は商号を「株式会社NIPPONコーポレーション」に変更した。	<p>(7) 新日石エンジの概要 (平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 田部井 博明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8 資本金 600百万円 (新日本石油株式会社 100%子会社) 事業内容 建設業・エンジニアリング業 直近期の業績等 平成15年3月期</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>55,089百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>22,932百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,926百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>6,005百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>271名</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	売上高	55,089百万円	経常利益	244百万円	当期純利益	26百万円	資産合計	22,932百万円	負債合計	16,926百万円	資本合計	6,005百万円	従業員数	271名
売上高	55,089百万円															
経常利益	244百万円															
当期純利益	26百万円															
資産合計	22,932百万円															
負債合計	16,926百万円															
資本合計	6,005百万円															
従業員数	271名															

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		13,754		6,971		12,934	
受取手形		24,672		17,597		25,023	
完成工事未収入金		26,921		33,265		57,597	
売掛金		10,108		9,106		16,592	
販売用不動産	※3	22,854		18,331		19,527	
製品		204		205		165	
未成工事支出金		32,439		32,398		21,429	
開発事業等支出金		8,860		10,235		7,806	
材料貯蔵品		1,453		1,419		1,427	
繰延税金資産		4,148		4,629		4,629	
その他流動資産		9,286		9,012		10,206	
貸倒引当金		△639		△615		△1,008	
流動資産合計		154,064	55.8	142,557	52.2	176,332	57.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		18,149		—		—	
土地		56,881		—		—	
その他		15,578	90,610	—		—	
建物		—		39,835		39,754	
減価償却累計額		—		19,818	20,017	19,177	20,576
構築物		—		11,860		11,829	
減価償却累計額		—		7,389	4,470	7,207	4,622
機械装置		—		72,463		72,390	
減価償却累計額		—		61,988	10,474	61,582	10,808
車両運搬具		—		737		740	
減価償却累計額		—		650	87	642	97
工具器具・備品		—		4,505		4,491	
減価償却累計額		—		3,942	563	3,917	574
土地	※3	—		58,286		57,842	
建設仮勘定		—		1,604		593	
有形固定資産計		—		95,505		95,115	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無形固定資産			639		571		611
投資その他の資産							
投資有価証券		16,634		17,647		14,701	
繰延税金資産		—		—		409	
その他投資等		19,715		18,971		20,905	
貸倒引当金		△5,600		△2,023		△2,950	
投資その他の資産計		30,750		34,595		33,066	
固定資産合計		122,000	44.2	130,672	47.8	128,792	42.2
資産合計		276,064	100.0	273,229	100.0	305,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		15,638		12,212		18,727	
工事未払金		33,957		38,984		51,035	
買掛金		18,719		17,768		29,181	
短期借入金		1		1		1	
未払法人税等		804		186		2,853	
未成工事受入金		17,567		15,361		10,587	
完成工事補償引当金		136		112		165	
その他流動負債		15,699		13,427		18,416	
流動負債合計		102,524	37.2	98,055	35.9	130,968	42.9
II 固定負債							
長期借入金		4		3		4	
繰延税金負債		58		782		—	
退職給付引当金		9,982		9,588		9,721	
役員退職慰勞引当金		677		644		745	
預り保証金敷金		7,829		7,748		7,768	
固定負債合計		18,553	6.7	18,768	6.9	18,239	6.0
負債合計		121,078	43.9	116,823	42.8	149,208	48.9
(資本の部)							
I 資本金		14,924	5.4	14,924	5.4	14,924	4.9
II 資本剰余金							
資本準備金		15,529		15,529		15,529	
その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		15,529	5.6	15,529	5.7	15,529	5.1
III 利益剰余金							
利益準備金		3,731		3,731		3,731	
任意積立金		110,215		111,178		110,215	
中間(当期)未処分利益		3,176		2,873		5,095	
利益剰余金合計		117,122	42.4	117,782	43.1	119,042	39.0
IV その他有価証券評価差額金		7,422	2.7	8,215	3.0	6,463	2.1
V 自己株式		△13	△0.0	△45	△0.0	△42	△0.0
資本合計		154,986	56.1	156,406	57.2	155,917	51.1
負債資本合計		276,064	100.0	273,229	100.0	305,125	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		71,265		70,377		185,756	
製品売上高		28,303		26,269		68,815	
開発事業等売上高		6,457	106,026	6,279	102,927	18,630	273,202
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
完成工事原価		65,427		64,785		170,541	
製品売上原価		25,318		23,957		60,542	
開発事業等売上原価		6,032	96,778	6,268	95,010	17,585	248,669
			91.3		92.3		91.0
売上総利益							
完成工事総利益		5,837		5,592		15,214	
製品売上総利益		2,984		2,312		8,273	
開発事業等総利益		425	9,248	11	7,916	1,045	24,532
			8.7		7.7		9.0
III 販売費及び一般管理費							
営業利益			8,045		7,813		17,204
			7.6		7.6		6.3
営業外収益			1,202		102		7,327
			1.1		0.1		2.7
IV 営業外収益							
受取利息		110		99		205	
受取配当金		—		436		322	
その他営業外収益		349	460	143	679	238	765
			0.4		0.6		0.3
V 営業外費用							
支払利息		2		1		6	
その他営業外費用		280	282	129	131	440	447
			0.2		0.1		0.2
経常利益			1,380		650		7,646
			1.3		0.6		2.8
VI 特別利益	※1		338		422		340
			0.3		0.4		0.1
VII 特別損失	※2		394		594		2,443
			0.4		0.6		0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,325		478		5,543
			1.2		0.4		2.0
法人税、住民税及び 事業税	※3	650		240		2,900	
法人税等調整額	※3	—	650	—	240	48	2,948
			0.6		0.2		1.1
中間(当期)純利益			675		238		2,595
			0.6		0.2		0.9
前期繰越利益			2,500		2,634		2,500
中間(当期)未処分 利益			3,176		2,873		5,095

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ、貸借対照 表上、流動負債の部の「その 他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当事業年 度から同会計基準によってい る。これによる当事業年度の損 益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び建 設業法施行規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表 の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則及び建設業法 施行規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以後 開始する事業年度に係る財務 諸表から適用されることになっ たことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によっ ている。</p> <p>なお、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する 注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「有形固定資産」については、明瞭性の観点から科目ごとに区分掲記し、減価償却累計額を科目別間接控除法により表示した。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」については、重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他営業外収益」に227百万円含まれている。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 91,697百万円である。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購 入資金）</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不 動産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	百万円		従業員（住宅等購 入資金）	1,210	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	331	計	2,041	百万円		株式会社さくら不 動産	336	その他2件	163	計	499	<p>※1. _____</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購 入資金）</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日神不動産株式会 社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>※3. 所有目的変更のため、「販売用不動 産」から284百万円を有形固定資産の 「土地」へ振替えている。</p>	百万円		従業員（住宅等購 入資金）	996	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	294	計	1,791	百万円		日神不動産株式会 社	250	<p>※1. _____</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購 入資金）</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不 動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	百万円		従業員（住宅等購 入資金）	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	323	計	1,910	百万円		株式会社さくら不 動産	413	その他2件	62	計	475
百万円																																																				
従業員（住宅等購 入資金）	1,210																																																			
浅野工事株式会社	500																																																			
北薩アスコン協同 組合	331																																																			
計	2,041																																																			
百万円																																																				
株式会社さくら不 動産	336																																																			
その他2件	163																																																			
計	499																																																			
百万円																																																				
従業員（住宅等購 入資金）	996																																																			
浅野工事株式会社	500																																																			
北薩アスコン協同 組合	294																																																			
計	1,791																																																			
百万円																																																				
日神不動産株式会 社	250																																																			
百万円																																																				
従業員（住宅等購 入資金）	1,087																																																			
浅野工事株式会社	500																																																			
北薩アスコン協同 組合	323																																																			
計	1,910																																																			
百万円																																																				
株式会社さくら不 動産	413																																																			
その他2件	62																																																			
計	475																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
※1. _____ ※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 295百万円 ※3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 4. 当社の売上高は、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前年下半期</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">171,049</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">106,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">277,076</td> </tr> </table>	前年下半期	171,049	当上半期	106,026	合計	277,076	※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 414百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 開発事業等支出金評価損 497百万円 当該評価損は、東京都品川区の開発事業用土地について評価減したものである。 ※3. 同左 4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前年下半期</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167,175</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">270,102</td> </tr> </table>	前年下半期	167,175	当上半期	102,927	合計	270,102	※1. _____ ※2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 1,900百万円 当該評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。 ※3. _____
前年下半期	171,049													
当上半期	106,026													
合計	277,076													
前年下半期	167,175													
当上半期	102,927													
合計	270,102													
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,281百万円 無形固定資産 53百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,420百万円 無形固定資産 49百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,906百万円 無形固定資産 104百万円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">4,480</td> <td style="text-align: center;">2,225</td> <td style="text-align: center;">2,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,504</td> <td style="text-align: center;">2,229</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,480	2,225	2,255	無形固定資産	24	4	19	合計	4,504	2,229	2,275	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">2,122</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> <td style="text-align: center;">975</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,520</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">665</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,342</td> <td style="text-align: center;">2,602</td> <td style="text-align: center;">1,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	29	10	18	機械装置	2,122	1,147	975	車両運搬具	1,520	855	665	工具器具・備品	646	579	66	無形固定資産	24	9	14	合計	4,342	2,602	1,739	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">2,162</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">990</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,344</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	23	8	14	機械装置	2,162	1,171	990	車両運搬具	1,486	757	728	工具器具・備品	648	530	118	無形固定資産	24	6	17	合計	4,344	2,474	1,869
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産その他	4,480	2,225	2,255																																																																							
無形固定資産	24	4	19																																																																							
合計	4,504	2,229	2,275																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	29	10	18																																																																							
機械装置	2,122	1,147	975																																																																							
車両運搬具	1,520	855	665																																																																							
工具器具・備品	646	579	66																																																																							
無形固定資産	24	9	14																																																																							
合計	4,342	2,602	1,739																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	23	8	14																																																																							
機械装置	2,162	1,171	990																																																																							
車両運搬具	1,486	757	728																																																																							
工具器具・備品	648	530	118																																																																							
無形固定資産	24	6	17																																																																							
合計	4,344	2,474	1,869																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466</td> </tr> </table>	1年内	1,017	1年超	1,448	合計	2,466	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959</td> </tr> </table>	1年内	856	1年超	1,102	合計	1,959	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089</td> </tr> </table>	1年内	897	1年超	1,191	合計	2,089																																																						
1年内	1,017																																																																									
1年超	1,448																																																																									
合計	2,466																																																																									
1年内	856																																																																									
1年超	1,102																																																																									
合計	1,959																																																																									
1年内	897																																																																									
1年超	1,191																																																																									
合計	2,089																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	支払リース料	569	減価償却費相当額	569	支払利息相当額	49	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	支払リース料	542	減価償却費相当額	535	支払利息相当額	41	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	支払リース料	1,119	減価償却費相当額	1,114	支払利息相当額	93																																																						
支払リース料	569																																																																									
減価償却費相当額	569																																																																									
支払利息相当額	49																																																																									
支払リース料	542																																																																									
減価償却費相当額	535																																																																									
支払利息相当額	41																																																																									
支払リース料	1,119																																																																									
減価償却費相当額	1,114																																																																									
支払利息相当額	93																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を等とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	1年内	80	1年超	23	合計	104	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	1年内	53	1年超	5	合計	59																																																						
1年内	80																																																																									
1年超	23																																																																									
合計	104																																																																									
1年内	22																																																																									
1年超	1																																																																									
合計	23																																																																									
1年内	53																																																																									
1年超	5																																																																									
合計	59																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1.	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>平成15年10月1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジンから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等</p> <table data-bbox="638 1019 877 1086"> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>383百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。</p> <p>エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額</p> <table data-bbox="638 1276 877 1478"> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>19,063百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>18,279百万円</td> </tr> </table>	資本金	400百万円	資本準備金	383百万円	流動資産	18,228百万円	固定資産	835百万円	資産計	19,063百万円	流動負債	17,216百万円	固定負債	1,062百万円	負債計	18,279百万円	<p>1. 新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジンと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジとともに親会社を新日本石油株式会社とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当</p> <p>株式割当比率(当社:新日石エンジン)を50.3:1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジンに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p>
資本金	400百万円																	
資本準備金	383百万円																	
流動資産	18,228百万円																	
固定資産	835百万円																	
資産計	19,063百万円																	
流動負債	17,216百万円																	
固定負債	1,062百万円																	
負債計	18,279百万円																	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. _____	2. 商号変更について 平成15年10月1日、当社は商号を「株式会社NIPPONコーポレーション」に変更した。	<p>(7) 新日石エンジの概要 (平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 田部井 博明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8</p> <p>資本金 600百万円 (新日本石油株式会社 100%子会社)</p> <p>事業内容 建設業・エンジニアリング業</p> <p>直近期の業績等 平成15年3月期</p> <p>売上高 55,089百万円 経常利益 244百万円 当期純利益 26百万円 資産合計 22,932百万円 負債合計 16,926百万円 資本合計 6,005百万円 従業員数 271名</p> <p>2. _____</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成15年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書である。

(2) 臨時報告書

平成15年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月12日

日本鋪道株式会社

代表取締役社長 仁瓶 義夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印
関与社員

代表社員 公認会計士 田口 茂雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋪道株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本鋪道株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日に新日石エンジニアリング株式会社の工事部門及びエンジニアリング部門を分割承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

日本鋪道株式会社

代表取締役社長 仁瓶 義夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋪道株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本鋪道株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に新日石エンジニアリング株式会社の工事部門及びエンジニアリング部門を分割承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。